

郵送用

税務証明書等交付請求書

小山町長 様

平成 年 月 日

請求者	現住所 (所在地)			
	フリガナ			
	氏名 (法人名)	㊟ 法人の証明請求には法人実印（代表者印）が必要です。		
	連絡先	電話	()	昼間に連絡可能な番号をお願いします。
証明を求 めること ができる方 (所有者・所得者 納税義務者 借地人・借家人等 申立てを行う方)	住所 (所在地)	※所得(課税)証明請求の方で小山町から転出の方は、1月1日時点の小山町の住所を記入してください。		
	フリガナ			
	氏名 (法人名)	<生年月日>明治・大正・昭和・平成 年 月 日生		
使用目的(提出先)		<input type="checkbox"/> 金融機関 <input type="checkbox"/> 勤務先 <input type="checkbox"/> 年金申請 <input type="checkbox"/> 児童手当申請 <input type="checkbox"/> 公営住宅 <input type="checkbox"/> 車検用 <input type="checkbox"/> 不動産登記 <input type="checkbox"/> 税務署 <input type="checkbox"/> 裁判所 <input type="checkbox"/> ビザ <input type="checkbox"/> 参考資料 <input type="checkbox"/> その他()		
証 明 等 の 種 類	1 町・県民 課税(所得)証明	____年 中所得分 <input type="checkbox"/> 課税(所得)証明 (____年度課税) <input type="checkbox"/> 非課税証明	通	1通 300円
	2 納税証明	____年度 <input type="checkbox"/> 町県民税 <input type="checkbox"/> 固定資産税 <input type="checkbox"/> 軽自動車税	通	1年度1税目あたり 1通 300円
		<input type="checkbox"/> 軽自動車税継続検査用 ナンバー(沼津・富士山 . . .)	通	無料
	3 固定資産 課税台帳 記載事項	<input type="checkbox"/> 法人町民税 事業年度(平成 年 月～平成 年 月)	通	1年度あたり 1通 300円
		<input type="checkbox"/> 評価証明 <input type="checkbox"/> 公課証明 <input type="checkbox"/> 一部記載事項証明(評価額・課税標準額・税額等の証明)	通	土地と家屋は 別々にそれぞれ 5筆または5棟 まで 1枚 300円 ※1枚増すごとに 100円を加算
		土地・家屋 小山町		
		土地・家屋 小山町 (記入しきれない場合は、別紙としてください。)		
<input type="checkbox"/> 固定資産税土地・家屋課税(補充)台帳兼名寄帳	件	1件 300円		
4 法人営業証明	<input type="checkbox"/> 法人営業証明 町内事業所所在地:小山町	通	1通 300円	

◎請求書に記入・押印の上、以下の書類を税務課へお送りください。

①手数料：郵便局で必要な金額分の「定額小為替」(何も記入しないでください)

(郵便局定額小為替の発行手数料が1枚100円かかります。一度に利用される定額小為替の枚数によっては現金書留をご利用される方が安くなる場合があります。)

②返信用封筒：返信先を記入し、切手を貼ってください。

③本人確認書類の写し：現住所が確認できる運転免許証、パスポートなどの写し(代理人の場合は、代理人の本人確認書類の写し)

④委任状：代理人が請求する場合は、委任状の提出をお願いします。

⑤その他：相続人が申請する場合は、戸籍等相続関係がわかる書類を添付してください。

※軽自動車税継続検査用納税証明をを求める場合、車検証または納税通知書の写しを添付してください。

※同一の証明書を2通以上請求した場合、1通ごとに手数料を計算します。

【送付・問合せ先】

〒410-1395 (住所の記載は不要です)

小山町役場 税務課

電話 0550-76-6102

委任状

平成 年 月 日

小山町長様

委任者	住所	
	氏名 (法人名)	※個人の場合自署のこと 生年月日 明・大・昭・平 年 月 日生 ⑩ (代表者印)

私は、次のものを代理人と定め、下記の事項を委任する。

代理人	住所	
	氏名	

記

委任事項

該当するものに○	1 課税（所得）証明書(非課税証明書)の請求及び受領に関すること。
	2 納税証明書の請求及び受領に関すること。
	3 固定資産税課税台帳記載事項証明書の請求及び受領に関すること。
	4 固定資産税課税台帳兼名寄帳の請求及び受領に関すること。
	5 その他（具体的に：)

※法人の証明申請には法人実印（代表者印）が必要です。